様式

中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

川　崎　町　長　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　実印

私は、 令和2年新型コロナウイルス感染症 の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

２　売上高等

　　（イ）最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％　（実　績）

×100

Ｂ―Ａ

　Ｂ

　　　**Ａ**：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　円

**Ｂ**：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円

（ロ）最近３か月間の売上高の実績見込み　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み）

（Ｂ＋Ｄ）―（Ａ＋Ｃ）

　　　　Ｂ＋Ｄ

×100

　**Ｃ**：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　**Ｄ**：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

（注）２ の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。
3. 認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に

基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいづれか先に到来する日となります

川　商　工　　第　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間

令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日まで

川崎町長　原口　正弘

**中小企業信用保険法第２条第６項認定要件及び必要書類について**

**【認定要件】**

　　令和二年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、当該感染症の被害を受けた後、原則として最近１ヶ月の売上高等が前年同月に比して15％以上減少しており、かつ、その後２ヶ月を含む３ヶ月間の売上高等が前年同月に比して15％以上減少することが見込まれること。

* 令和二年新型コロナウイルス感染症に起因して経営に生じた影響、今後の事業見通しについて詳しくお話を聞きますので、経営状況を把握している方が申請にお越しください。

**【提出書類】**

⑴　法人（個人事業主の場合は個人）の実印（申請書には、実印の押印が必要）

⑵　中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　２部

⑶　売上高状況内訳書（様式指定・事前に記載しておくこと）

⑷　法人は履歴事項全部証明書の写し、個人事業主は直近の確定申告書の写し

　　（開業届、営業許可証、建物の賃貸借契約書の写しなど（所在地を確認できること））

⑸　⑶を作成するにあたり使用した最近３ヶ月間及び前年同期の売上高等確認資料

　（月別試算表、月次推移表、月次損益計算書、売上台帳、決算書の写し等）

* 月毎の売上金額が円単位で確認できるもの
* 個人の場合は確定申告書Ｂ第一表及び青色申告決算書又は収支内訳書

**【留意事項】**

１　この認定とは別に金融機関、福岡県信用保証協会による金融上の審査があります。

２　金融機関等が申請者の代理で申請手続きを行う場合には、申請者からの委任状が必要

です。（様式指定）